

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年5月19日
【事業年度】	第51期（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）
【会社名】	オリジン東秀株式会社
【英訳名】	ORIGIN TOSHU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前原 正憲
【本店の所在の場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	(03) 3305 - 0180 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安田 公広
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	(03) 3305 - 0180 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネジャー 竹島 憲一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2013年2月	2014年2月	2015年2月	2016年2月	2017年2月
営業収益 (千円)	50,871,583	48,523,201	48,151,292	47,677,557	47,710,661
経常利益 (千円)	1,942,716	2,105,059	2,096,886	2,294,374	2,588,748
当期純利益 (千円)	479,753	740,970	721,644	918,204	1,242,247
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756
発行済株式総数 (千株)	17,769	17,769	17,769	17,769	17,769
純資産額 (千円)	11,956,494	12,521,685	12,978,043	13,647,404	14,560,074
総資産額 (千円)	18,659,755	17,978,369	22,062,832	19,753,217	20,647,676
1株当たり純資産額 (円)	674.53	706.42	732.17	769.93	821.42
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.06	41.80	40.71	51.80	70.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	69.6	58.8	69.1	70.5
自己資本利益率 (%)	4.1	6.1	5.7	6.9	8.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	36.9	35.9	36.8	29.0	21.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,579,443	692,794	5,204,997	226,421	2,687,411
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,319,673	990,852	1,346,582	8,030,997	2,698,310
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	176,930	177,284	265,742	265,749	265,729
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,668,828	7,195,166	10,789,736	2,266,567	1,991,337
従業員数 (人)	568	604	635	618	565
[外、平均臨時雇用者数]	[4,891]	[4,965]	[4,805]	[4,849]	[4,941]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間換算)を記載しております。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場のため、期末株価が把握できませんので「-」になっております。

5. 第47期は、決算期変更により2012年2月1日から2013年2月28日までの13ヶ月となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1976年11月	1966年9月に東京都世田谷区において中華料理店運営を事業目的として有限会社東秀を資本金300万円にて設立後、資本金1,000万円にて株式会社に組織変更
1994年3月	惣菜の量り売りと弁当の併売店「オリジン弁当高津店」第1号店を開店
1997年4月	会社の商号を「株式会社東秀」より「オリジン東秀株式会社」に変更
1997年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2000年3月	成田市内ショッピングセンターのスーパージャスコ内に「オリジン弁当」を開店
2002年3月	オリジン弁当の大量出店に備えるため、山梨県上野原町（現上野原市）に「上野原工場」を開設
2003年5月	都心のランチ需要に応えるための新業態「オリジンダイニングZ.E.N」第1号店を開店
2004年1月	オリジン弁当の第500号店として「オリジン弁当青梅店」を開店
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止し、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2006年3月	イオン株式会社による当社株式の公開買付けの実施において、イオン株式会社の連結子会社となる。
2006年7月	上場廃止基準（株式の分布状況）により東京証券取引所市場第二部の上場廃止
2008年8月	イオン株式会社の純粋持株会社への移行に伴い、同社の所有する当社株式が、同社の100%子会社であるイオンリテール株式会社に承継され、イオンリテール株式会社の子会社となる。
2010年11月	イオングループ各社のデリカ売場と融合するデリカ融合事業として、ジャスコ御嶽山駅前店（現イオンスタイル御嶽山駅前店）に出店
2014年2月	スイーツやサンドイッチ、麺類等の商品を充実させた新業態として「キッチンオリジン」を開店
2014年4月	量り売り惣菜・サラダと揚げ物に特化した新業態として「オリジンデリカ」を開店
2015年8月	和食を中心とした新業態として「オリジンダイニング」を開店
2016年9月	中食と外食を融合させた新業態として「Origin」を開店

3【事業の内容】

当社は、イオン株式会社及びイオンリテール株式会社を親会社とする有価証券報告書提出会社であります。弁当・惣菜のテイクアウト店を運営する「オリジン事業」と、中華料理の飲食店「中華東秀」及び和食の定食店「オリジンダイニング」を運営する「外食事業」、イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる「デリカ融合事業」の3事業を柱として経営しております。

オリジン事業

弁当は、ご注文を受けてから調理する「オーダー弁当」を基本とし、すべてオリジナル食材を使用してきたてにこだわることで、コンビニエンスストアやスーパーマーケット等の商品と差別化を図っております。また、昼食時等のピーク時間帯には、お客さまをお待たせしない商品として、直前調理の「作り置き弁当」等を販売しております。その他季節ごとに、パスタ等の麺類、ご当地メニュー等をご提供しております。また、おにぎりについては「源おにぎり」ブランドを新たに追加し、従来の定番品に加えてバリエーション豊かな品揃えをしております。

量り売り惣菜は、独自に開発した惣菜キットを毎日店舗に納入し、レシピに基づく「店内調理」にこだわっております。大皿に盛った惣菜・サラダは、ショーケースやテーブルに並べ、お客さまが自由にお好みのメニューを好きな量だけ選び、レジにて計量・会計する販売方法をとっております。また、毎月2回発売する新商品は、旬の食材を豊富に取り揃えるため、季節ごとに最良の生産地と契約し、調達を行っております。

店舗はすべて直営で運営しております。店舗形態は路面店を中心としておりますが、一部店舗は親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内に、コンセッションナリー契約やテナント契約にて出店しております。

外食事業

「中華東秀」につきましては、ラーメン、あんかけ焼きそば、つけ麺、冷やし中華等の麺類、チャーハン、餃子や回鍋肉、レバニラ炒め等の各種定食メニューをリーズナブルな価格で提供しております。お客さまにご満足いただける商品をご提供させていただき取り組みとして、定期的にグランドメニューの刷新を実施しております。「オリジンダイニング」につきましては、新規外食業態として新たなモデル構築を目指し、2017年2月末で6店舗を展開しております。

店舗は路面店を中心に、すべて直営で運営しております。

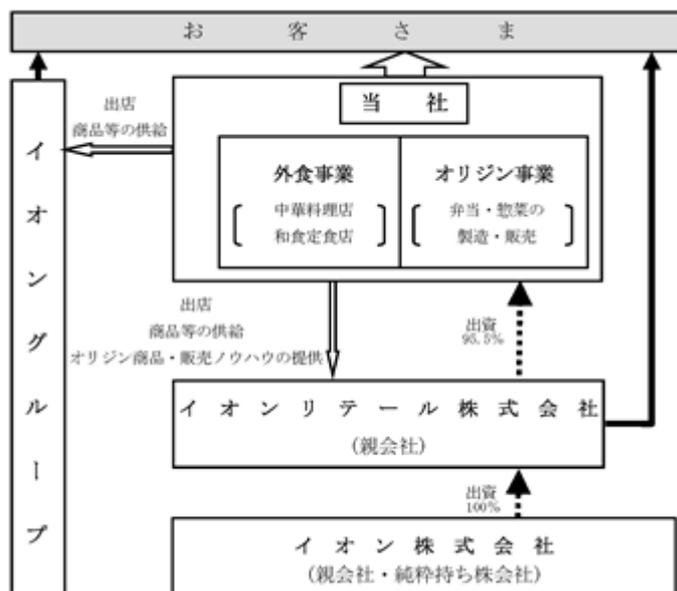
デリカ融合事業

イオングループ各社のデリカ部門へ、オリジン商品・販売に関するノウハウの提供及び商品等の供給を行っております。展開拠点は全国各地に広がり、2017年2月末時点では合計249拠点に展開しております。

その他

イオングループ等へのおせち料理の販売や店舗設備関連事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 出資比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
イオン株式会社	千葉県美浜区	220,007,994	純粹持株会社	間接 95.75	資金の寄託運用
イオンリテール株式会社	千葉県美浜区	48,970,000	GMS事業	直接 95.75	商品の供給

(注) イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2017年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
565(4,941)	34.53	9年1ヶ月	5,639

セグメントの名称	従業員数(人)
オリジン事業	341 (4,430)
外食事業	27 (338)
デリカ融合事業	40 (0)
その他	1 (29)
全社共通	156 (144)
合計	565 (4,941)

(注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 臨時雇用者数は1日8時間換算を記載しております。

(2) 労働組合の状況

1. 結成年月日 2002年3月16日

2. 名称 オリジン東秀ユニオン

3. 所属上部団体 U A ゼンセン

4. 労使関係 労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

5. 組合員数 680名(2017年2月28日現在)

(注) 1. 組合員数には、臨時雇用者のうち資格該当者(169名)を含んでおります。

2. 2006年10月6日よりU I ゼンセン同盟イオングループ労働組合連合会に加盟しております。

3. 2012年11月6日に、U I ゼンセン同盟とサービス・流通連合が統合し、U A ゼンセンが発足しました。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益や雇用環境の改善による緩やかな景気回復傾向が続いたものの、中国経済の急激な景気減速や英国のEU離脱問題に加えて米国大統領選挙の結果など景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社はこれまで以上に「安心・安全・健康」を基本とし、ライフスタイルの変化やあらゆる食のニーズに合わせた商品・サービスの向上へ努めてまいりました。

店舗展開においては、オリジン事業では、快適な空間で気軽に食事を楽しんでいただけるイートインスペースを設けたフリースタイルモデル「Origin」5店舗、「働く女性」をターゲットにした「キッチンオリジン」11店舗、イオングループ店舗（スーパーマーケット「カスミ」）内に、量り売り惣菜・サラダと米飯・揚げ物を提供する「オリジンデリカ」7店舗を新規出店いたしました。また、不採算店の整理、駅周辺整備による立退き等、スクラップ&ビルド施策により合計48店舗を閉鎖した結果、当事業年度の期末店舗数は「オリジン弁当」252店、「キッチンオリジン」223店、「Origin」9店、「オリジンデリカ」21店となりました。外食事業では、「CASUAL CHINESE TOSHU」1店、和食の定食を中心とした「オリジンダイニング」4店舗を新規出店いたしました。また、不採算店の整理により6店舗を閉鎖した結果、当事業年度の期末店舗数は、「CASUAL CHINESE TOSHU」8店、「中華東秀」32店、「オリジンダイニング」6店となりました。イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させるデリカ融合事業では、新たに18拠点の展開と7拠点の閉鎖により、合計249拠点となりました。

営業収益は477億10百万円（前事業年度476億77百万円）で前年比100.1%となり、既存店の売上高前年比はオリジン事業が101.3%、外食事業が102.3%となりました。

売上総利益面においては、商品バイイング力の強化や自社工場の稼働体制強化を引き続き実施し、売上総利益率も前年59.4%から1.1%改善し、60.5%となりました。また、営業総利益は296億81百万円（同291億26百万円）で前年比101.9%となりました。

経費面においては、コスト削減を継続的に取り組んだものの、人件費等の高騰により、販売費及び一般管理費は271億99百万円（同268億51百万円）で前年比101.3%となりました。

その結果、営業利益は、24億82百万円（同22億74百万円）で前年比109.1%となりました。また、当事業年度における減損損失2億7百万円（同2億94百万円）や、その他店舗閉鎖損失を含め5億33百万円の特別損失を計上し、当期純利益は12億42百万円（同9億18百万円）となりました。

当社では引き続き社会貢献活動の一環として、「食育」「被災地復興支援」「イオン1%クラブ」への取り組みを実施しております。「食育」活動では、ご来店いただいたお客さまに対し店舗の管理栄養士が主宰する食育講座や調布市の地域小学生への食育セミナー、企業向け出張食育講座等を実施しました。東日本大震災の被災地の復興支援では、「心をつなぐプロジェクト」を本年度も立ち上げ、前年度同様「BOOK募金」と称し、従業員による不要となった本・CD・ゲーム等を回収し、売却した代金全額を寄付する活動や、福島県南相馬市小高地区の秋祭りに出店し被災地の活性化に取り組んでおります。「イオン1%クラブ」においてはメンバー企業として、税引前利益の1%を拠出し、同クラブの「環境保全」「国際的な文化・人材交流・人材育成」「地域の文化・社会の振興」を柱とした活動を継続支援いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

オリジン事業

23店舗の新規出店を行うとともに、不採算店48店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は505店舗となりました。

この結果、営業収益は427億47百万円（前期比0.2%の減少）、営業利益は30億57百万円（前期比0.2%の減少）となりました。

外食事業

5店舗の新規出店を行うとともに、不採算店6店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は46店舗となりました。

この結果、営業収益は28億78百万円（前期比1.0%の増加）、営業利益は1億94百万円（前期比56.9%の増加）となりました。

デリカ融合事業

イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる当事業では、18拠点に展開し、7拠点の閉鎖、業態転換をした結果、当事業年度末の拠点数は249拠点となりました。

この結果、営業収益は20億23百万円（前期比6.3%の増加）、営業利益は12億94百万円（前期比25.6%の増加）となりました。

その他

おせち食材の他社供給や店舗設備関連事業等で、営業収益は60百万円（前期比30.8%の減少）、営業利益は58百万円（前期比32.0%の減少）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ、2億75百万円減少し、当事業年度末には19億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は26億87百万円（前期は2億26百万円の減少）となりました。これは税引前当期純利益が21億57百万円、減価償却費8億90百万円、減損損失2億7百万円などの非資金費用等による増加要因があったことや、仕入債務の増減額が1億83百万円、未払金の増減額が86百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26億98百万円（前期は80億30百万円の減少）となりました。これは新規出店や店舗改装による建物等及び厨房設備入替等による工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得に26億62百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億65百万円（前期は2億65百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額が2億65百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第51期 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	2,481,027	152.6
外食事業	180,615	76.5
デリカ融合事業	307,689	165.8
合計	2,969,332	145.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第51期 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	42,747,999	99.8
外食事業	2,878,685	101.0
デリカ融合事業	2,023,484	106.3
その他	60,492	69.2
合計	47,710,661	100.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は「わたしたちは、『楽しさ』『豊かさ』『快適さ』を追求し、食を通して、人々の暮らしに貢献し続けます」を経営理念とし、変化するライフスタイルとあらゆる食のニーズに対応し、お客さま満足度向上、再来客の増加を目的に下記の課題へ取り組んでまいります。

新規出店の規模拡大

- イ.「駅前立地」を中心とした出店から、「住宅立地」「郊外型ロードサイド立地」へ対応できる業態を確立させ、国道16号線以内の出店から圏央道（首都圏中央連絡自動車道）まで出店エリアを拡大し、規模拡大につとめてまいります。
- ロ.イオングループ各社の店舗内に、コンセッションリー契約及びテナント契約の出店を継続的に進め、グループシナジーによる双方の利益拡大を図ってまいります。

業態の進化

- イ.オリジン事業では、中食と外食を融合させた「Origin」「キッチンオリジン」へモデルチェンジを行い、お客さまのライフスタイルや多様化する食のニーズに合わせた業態を構築してまいります。
- ロ.外食事業では、和の定食を中心とした「オリジンダイニング」の進化、「中華東秀」から、居心地のよい空間で美味しい食事もお酒も楽しめる町の食堂として「れんげ食堂Toshu」へブランド転換を行い、客層の拡大、多様化するニーズに対応できるフォーマットの構築に取り組んでまいります。

商品力強化

- イ.自社工場においては、製造ラインを再整備、並びに2018年山梨県上野原市に第2工場を本稼働させる準備を行い、収益拡大に努めてまいります。
- ロ.原材料単価や物流コストの上昇に対応し得る、パイニング力の向上に努めてまいります。
- ハ.イトイン専用メニューの充実を図り、「できたて」の提供を軸に、コンビニエンスストアには真似できない商品開発に取り組んでまいります。
- ニ.MD融合事業では、融合事業専用商品の開発を強化し、魅力ある商品の提案、荒利益率の向上に努め、グループシナジーを高めてまいります。

企業基盤の整備

- イ.労働環境の再整備及び従業員満足度向上に継続的に取り組み、「若手社員の定着率向上」「女性が活躍できる職場環境整備」「障がい者雇用の促進」を念頭に、限りある人的資源を最大限に活用するための「ダイバーシティ推進委員会」を継続し、組織的な対応を図ってまいります。
- ロ.企業基盤整備を目的に、「コンプライアンス委員会」「安全衛生委員会」を継続的に取り組みます。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2017年5月19日）現在において当社が判断したものです。

当社では、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

オリジン事業を主体とした出店政策について

[地域別・事業別出店状況]

(2017年2月28日現在)

区分	オリジン事業	外食事業	合計
東京都	244	23	267
神奈川県	115	21	136
千葉県	45	2	47
大阪府	43	-	43
埼玉県	35	-	35
兵庫県	8	-	8
茨城県	8	-	8
奈良県	3	-	3
滋賀県	2	-	2
京都府	2	-	2
合計	505	46	551

当社は、イートインスペースを設けたフリースタイルモデル「Origin」、「働く女性」をターゲットに新たな商品サービスを充実させた「キッチンオリジン」、「オリジン弁当」を屋号とした持ち帰り弁当・惣菜の併売店及び、量り売り惣菜・サラダと揚げ物に特化した「オリジンデリカ」の4業態を展開しているオリジン事業と、「中華東秀」を屋号とした中華料理店、和食の定食を中心とした「オリジンダイニング」等を展開している外食事業の2事業で店舗展開を行っております。2017年2月末の店舗数は、オリジン事業505店舗、外食事業46店舗の計551店舗であります。当事業年度に「Origin」5店舗、「キッチンオリジン」11店舗、「オリジンデリカ」7店舗、「CASUAL CHINES TOSHU」1店舗、「オリジンダイニング」4店舗を新規出店いたしました。今後も「キッチンオリジン」を中心に店舗展開を進めていく方針であります。

したがって、オリジン事業の新規出店の進捗、出店数に見合う人材の確保、人材の育成状況などによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社が属するフードサービス業界では、当社と同様に中食事業を展開する同業他社、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの小売業態、ファーストフードやレストランチェーンなどの外食産業との間で、価格・品質・サービスなどを巡って激しい競争が展開されております。

当社の主力事業である「オリジン事業」では、新商品の投入、量り売り惣菜や店内調理での提供等の独自性を打ち出すことで、競合との差別化を進めておりますが、当社が提供する商品の品質、価格、或いはサービスレベルを上回る競合先が出現し客数が減少した場合、又はコスト負担がかさんだ場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

外的要因に起因する影響について

「食の安全」に対する消費者意識は年々高まっております。食品偽装事件やフードテロ、畜肉の感染症や汚染物質の食材混入等は、フードサービス業界のみならず社会問題として注目されております。また、近年では2011年3月の東日本大震災等、大規模な自然災害が頻発しており、当社食材の供給元が被災地となった場合、該当食材の原材料高騰のリスクもあります。当社では、安全性を最優先した厳格なる仕入基準と検査基準を遵守し、カントリーリスクの分散、多面的な仕入ルートの確保を進めることで、これらの問題による影響を最小限に食い止めるべく対応をしております。

しかしながら、これらの外部要因の大きさにより消費マインドが左右されることによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

食品衛生法等の法的規制について

当社の事業は、食品衛生法に基づき、管轄保健所を通しての営業許可取得を必要としております。食品衛生上、法の遵守を基本方針としており、各店舗では日常的に食品の品質管理を行っております。店舗や従業員の衛生管理についても、内部監査部による抜き打ちでの立ち入り検査、本部管理職者による臨店チェックの他、外部検査員による定期衛生調査を全店で実施し管理の徹底を図っております。また、万一の事態に備えて、食中毒賠償保険を含んだテナント総合保険契約を締結しております。

上野原工場内には、品質保証部検査担当者が常駐し、工場の工程検査や製品の微生物検査を定期的を実施しております。

しかしながら、当社の営業店舗や工場において、何らかの衛生問題が生じ、当該問題を要因として来店客数の減少や売上高の減少等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社の各部門においては、個人情報保護法に定められた個人情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

システムに関するリスクについて

当社では、基幹システム（名称：オリジンネット）を2004年4月より全面稼働しております。また2009年4月より新基幹システム（名称：新オリジンネット）へ移行しております。これらのシステムの品質については万全を期して設計・開発いたしましたので、現在まで重大なシステム障害は発生しておりません。

しかしながら、災害や停電等の諸要因によって、基幹業務システムに障害が起きた場合、受発注業務や物流機能に大きな影響を与え、店舗への食材・資材の遅延等が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

災害によるリスクについて

当社の店舗が営業している地域で地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、206億47百万円であり、前事業年度末から8億94百万円増加しております。これは主に設備投資により、有形固定資産が15億4百万円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の負債総額は、60億87百万円であり、前事業年度末から18百万円減少しております。これは主に前事業年度末から、未払法人税等が3億23百万円の増加となりましたが、買掛金及び未払金が3億53百万円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産は、145億60百万円であり、前事業年度末から9億12百万円増加しております。これは主に配当金の支払で2億65百万円減少したものの、当期純利益が12億42百万円となったこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

2017年2月期の業績について

「1 業績等の概要(1)業績」を参照願います。

既存店売上高について

対前年同月比増減率(%)

区分	3月度	4月度	5月度	6月度	7月度	8月度
既存店	0.97	0.99	0.27	0.89	1.24	0.31
全店	3.75	3.57	2.41	2.32	0.07	0.59
区分	9月度	10月度	11月度	12月度	1月度	2月度
既存店	0.11	2.83	5.04	2.27	3.28	5.34
全店	0.99	1.78	4.52	2.57	3.60	0.85

(注) 1. 既存店は、開店後13ヶ月以上経過した店舗を対象としております。

2. 全店は、インターネット販売等の売上高を含んでおります。

上期は、客単価前年比は101.5%と伸長しましたが、客数前年比は98.3%と低迷し、既存店売上高前年比は99.7%にとどまりました。

下期は、客単価前年比は101.8%と伸長傾向を維持するとともに、客数前年比も101.3%と回復し、既存店売上高前年比は103.0%となりました。

資金の財源及び流動性に関する分析

< キャッシュ・フロー計算書 >

(単位：千円)

	第51期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,687,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,698,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,729
現金及び現金同等物の増加額	275,230
現金及び現金同等物の期首残高	2,266,567
現金及び現金同等物の期末残高	1,991,337

当社の営業活動によるキャッシュ・フローについては、直営店舗による現金販売が中心であるためキャッシュの回収が早く、食材の仕入や人件費等に関する運転資金は売上金の回収によって得られたキャッシュから支出できています。投資活動によるキャッシュ・フローについては、新規出店及び店舗改装等での有形固定資産の取得による支出及び、当期につきましては、山梨県上野原市に取得した工場用地と建物の投資が大半を占めますが、自己資金で充当しております。

なお余裕資金については、イオン株式会社の余剰資金運用制度等を活用し、有効に運用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資額は、26億94百万円となりました。

その内訳は、「Origin」5店、「キッチンオリジン」11店、「オリジンデリカ」7店、「オリジンダイニング」4店、「CASUAL CHINESE TOSHU」1店の新規出店に6億87百万円、既存店73店の活性化に12億71百万円であります。

また、山梨県上野原市の第2工場取得に4億58百万円、既存工場稼働体制強化に伴う機器・機材導入に45百万円の投資等を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社は、中食・外食事業を主としており、551店の営業店舗のほか、生産及び本社その他設備を有しております。

(イ) 営業店舗

[オリジン事業]

(2017年2月28日現在)

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計	正社員 (人)	パート (人)
		面積(m ²)	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
東京都計	244 (242)	198.42	225,584	23,828.58 (23,615.79)	1,103,715	675,912	3,366	2,008,579	72	2,225
神奈川県計	115 (115)	1,019.29 (1,019.29)	-	12,570.37 (12,570.37)	518,558	310,590	5,044	834,194	25	987
千葉県計	45 (45)	-	-	4,440.23 (4,440.23)	169,389	115,478	951	285,818	13	403
大阪府計	43 (43)	-	-	4,353.95 (4,353.95)	226,267	116,172	-	342,439	16	347
埼玉県計	35 (35)	696.05 (696.05)	-	4,551.68 (4,551.68)	144,350	100,639	5,256	250,246	8	309
兵庫県計	8 (8)	-	-	667.28 (667.28)	46,950	15,712	-	62,662	4	56
茨城県計	8 (8)	-	-	384.29 (384.29)	5,923	36,228	-	42,151	-	42
奈良県計	3 (3)	-	-	69.00 (69.00)	5,746	11,644	-	17,390	1	27
滋賀県計	2 (2)	-	-	118.99 (118.99)	-	246	-	246	1	19
京都府計	2 (2)	-	-	30.69	-	378	-	378	1	15
合計	505 (503)	1,913.76 (1,715.34)	225,584	51,015.06 (50,771.58)	2,220,902	1,383,002	14,618	3,844,107	141	4,430

[外食事業]

(2017年2月28日現在)

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計	正社員 (人)	パート (人)
		面積 (㎡)	金額(千円)	面積 (㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
東京都計	23 (23)	-	-	2,689.63 (2,689.63)	183,870	65,779	1,139	250,789	2	175
神奈川県計	21 (21)	-	-	2,361.82 (2,361.82)	103,227	33,180	54	136,461	1	148
千葉県計	2 (2)	-	-	267.16 (267.16)	8,098	1,766	-	9,864	-	15
合計	46 (46)	-	-	5,318.61 (5,318.61)	295,196	100,726	1,193	397,116	3	338

(口) 生産及び本社その他設備

(2017年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計	正社員 (人)	パート (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
上野原工場 (山梨県上野原市)	オリジン事業 外食事業 デリカ融合事業	17,781.40	936,398	4,979.90	575,273	20,568	294,673	1,826,914	22	95
本社 (東京都調布市)	オリジン事業 外食事業 デリカ融合事業 全社共通	-	-	323.44 (323.44)	69,584	44,989	-	114,574	307	43
近畿事務所 (大阪府茨木市)	全社共通	-	-	77.94 (77.94)	641	71	-	712	64	1
その他 (長野県諏訪郡原村他)	全社共通	2,069.00	17,474	63.49 (63.49)	799	5,248	-	23,522	28	34
賃貸不動産 (東京都世田谷区)	全社共通	868.40	273,446	858.02	111,777	230	368	385,824	-	-
合計		20,718.80	1,227,319	6,302.79 (464.87)	758,077	71,109	295,042	2,351,548	421	173

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 店舗数及び土地・建物の面積のうち()書きは、賃借中のものであり、内書きで表示しております。
 3. パートタイマーは年間の平均人員(1日8時間換算)を記載しております。
 4. 「その他」は、構築物、機械及び装置の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 5. 賃貸不動産は、投資その他の資産として表示しております。
 6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	2 ~ 5	49,741	56,551

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、オリジン事業・外食事業をともに積極的に出店してまいります。第52期（2018年2月期）の設備投資は、オリジン事業49店舗、外食事業11店舗の出店、上野原第2工場の稼働開始準備を計画しております。

設備投資額は第52期合計で35億51百万円（長期差入保証金を含む）を見込んでおります。

2017年2月末現在における当社の重要な設備投資計画の明細は以下のとおりであります。なお、除却につきましては、全部門において不採算の店舗を見直し、収益の見通しを明確にして早期に処理する予定であります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
店舗新設 49店舗	埼玉県他	オリジン 事業	店舗設備・ 長期差入保証金	1,749,900	11,690	自己資金	2016年12月	2018年2月	-
店舗新設 11店舗	東京都他	外食 事業	店舗設備・ 長期差入保証金	348,400	4,500	自己資金	2017年1月	2018年2月	-
工場新設 1工場	山梨県 上野原市	オリジン 事業他	製造設備等	1,453,000	458,191	借入金	2017年2月	2021年12月	4,500 t

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2017年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2017年5月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	17,769,444	17,769,444	-	単元株式数 100株
計	17,769,444	17,769,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年4月1日 ~2007年1月31日 (注)	2,000	17,769,444	2,162	3,268,756	2,161	3,091,791

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

2017年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	3	15	3	1	817	839	-
所有株式数(単元)	-	-	3,999	171,192	598	1	1,863	177,653	4,144
所有株式数の割合 (%)	-	-	2.25	96.36	0.34	0.00	1.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式44,079株は、「個人その他」に440単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ224単元及び4株が含まれております。

(7)【大株主の状況】

2017年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	16,967,370	95.72
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	235,400	1.33
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1 新丸の内ビルディング	164,400	0.93
アドミラルキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3-3	115,100	0.65
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人)株式会社三菱東京U FJ銀行	225 LIBERTY STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	47,800	0.27
オリジン東秀株式会社	東京都調布市仙川町3丁目2-4	44,079	0.25
市川 正史	東京都港区	6,800	0.04
メロン バンク トリーティー ク ライアンツ オムニバス (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,400	0.04
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5225 (常任代理人)株式会社みずほ銀行決 済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,600	0.03
近藤 喜一	栃木県下野市	5,000	0.03
計		17,597,949	99.28

(注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が22,404株、失念株式が8,976株あります。

2. イオン株式会社が保有していた当社の全株式はイオンリテール株式会社に分割承継され、当社の親会社はイオンリテール株式会社となっております。なお、名義変更手続きについては未完了となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 17,721,300	177,213	-
単元未満株式(注2)	普通株式 4,144	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,769,444	-	-
総株主の議決権	-	177,213	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22,400株(議決権の数224個)及び4株が含まれております。

【自己株式等】

2017年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジン東秀株式会社	東京都調布市仙川町三丁目2番地4	44,000	-	44,000	0.25
計	-	44,000	-	44,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	44,079	-	44,079	-

(注) 当期間における保有自己株式は2017年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと位置付けた上で財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。その実現のためには安定配当を維持することを第一義としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき15円とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、経営理念に基づき、今後予想される経営環境の変化に対応し、また、お客さま満足向上につながる取組みに有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2017年4月18日 取締役会決議	265,880	15

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長		前原 正憲	1960年4月14日生	1984年2月 当社入社	(注3)	-
				1998年5月 当社オリジン事業部長		
				1999年4月 当社第一営業部第1地区部長		
				2000年6月 当社取締役		
				2000年6月 当社第一営業部長		
				2001年3月 当社オリジン事業部長兼西地区部長		
				2001年10月 当社オリジン事業部長兼第3エリア部長		
				2003年2月 当社経営企画室長		
				2003年12月 当社経営企画室長兼オリジン事業本部オリジン第二営業部長		
				2004年12月 当社新業態事業部長		
				2006年4月 当社オリジン事業本部長兼ZEN営業部担当		
				2006年7月 当社オリジン事業本部長兼ZEN営業部長		
				2007年2月 当社関東オリジン事業本部長		
				2007年6月 当社オリジン第一事業部長兼営業企画部担当		
				2008年1月 当社オリジン事業本部長代行		
				2009年2月 当社オリジン事業本部長		
2011年4月 当社オリジン事業本部長兼開発建設担当						
2011年5月 当社常務取締役						
2012年5月 当社代表取締役社長(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	商品統括担当兼 関東路面営業担 当兼外食事業本 部長	村上 哲志	1976年9月20日生	1999年10月 当社入社 2006年10月 当社オリジン事業本部部長 2008年6月 当社営業推進部長 2010年10月 当社採用教育部長 2013年3月 当社オリジン事業本部副本部長 2013年9月 当社オリジン事業本部部長 2014年3月 当社商品本部副本部長 2014年5月 当社商品本部部長 2015年3月 当社関東路面営業本部長兼商品統括 本部長 2015年5月 当社取締役 2017年2月 当社商品統括本部長兼外食事業本部 長兼関東路面営業本部担当 2017年5月 当社常務取締役(現任) 当社商品統括担当兼関東路面営業担 当兼外食事業本部長(現任)	(注3)	-
常務取締役	総務担当兼管 理・人材統括本 部長	大西 勝	1966年10月28日生	1993年7月 株式会社クックサン(現株式会社い なげや)入社 2001年3月 当社入社 2001年3月 当社社長室長 2006年4月 当社人事部長 2013年3月 当社経営・人事本部長 2014年3月 当社人事本部長 2014年5月 当社取締役 2014年9月 当社営業統括本部西関東営業本部長 2015年3月 当社業務改革推進本部長 2015年9月 当社管理本部長 2016年2月 当社管理・人材統括本部長 2017年2月 当社総務担当兼管理・人材統括本 部長(現任) 2017年5月 当社常務取締役(現任)	(注3)	-
取締役	MD融合・近 畿・コンセ事業 本部長	沢村 弘也	1958年7月15日生	1981年4月 株式会社いなげや入社 2001年8月 当社入社 2008年4月 当社オリジン事業本部部長(関東コ ンセグループ担当) 2010年2月 当社オリジン事業本部コンセ事業部 長 2012年2月 当社コンセ・FC事業本部長 2012年4月 当社取締役 2014年3月 当社営業統括本部長 2014年5月 当社常務取締役 2015年3月 当社MD融合・関東コンセ事業本 部長 2015年5月 当社取締役(現任) 2016年2月 当社MD融合・近畿・コンセ事業本 部長(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品統括本部長	鈴木 広幸	1971年10月6日生	2005年4月 当社入社 2009年2月 当社オリジン事業本部部長 2012年2月 当社品質保証部長 2014年3月 当社商品開発部長 2016年2月 当社商品MD部長 2017年2月 当社商品統括本部副本部長兼商品仕入部長 2017年5月 当社取締役(現任) 当社商品統括本部長(現任)	(注3)	-
取締役		西野 克	1963年2月8日生	1985年4月 株式会社マイカル(現イオンリテール株式会社)入社 2004年2月 同社コーディネーター部長 2006年3月 同社デリカ部長 2009年3月 同社中四国食品部長 2011年3月 イオンリテール株式会社デリカ商品部長 2013年5月 当社取締役 2014年3月 イオンリテール株式会社デリカ商品統括部長 2016年5月 当社取締役辞任 2017年3月 イオンリテール株式会社デリカ商品部長(現任) 2017年5月 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役 (注1)		山路 邦夫 (注1)	1974年8月20日生	2002年10月 司法修習終了(55期) 大阪弁護士会登録 御堂筋法律事務所入所 2006年7月 弁護士法人御堂筋法律事務所東京事務所所属 2007年8月 東京弁護士会へ登録換え 2011年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所パートナー(現任) 2011年9月 住友金属工業株式会社法務部に出向 2012年4月 新日鉄住金株式会社法務部国内法務室 2013年4月 弁護士法人御堂筋法律事務所東京事務所へ復帰 2017年5月 当社取締役(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役 (注2)		宮武 正容 (注2)	1952年9月4日生	1979年8月 株式会社ニチイ(現イオンリテール株式会社)入社 2002年3月 株式会社マイカル(現イオンリテール株式会社)総合企画室長 2010年3月 同社東関東営業室長 2011年5月 株式会社ツヴァイ代表取締役社長 2014年5月 当社常勤監査役(現任) 2016年5月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社監査役(現任)	(注4)	-
監査役 (注2)		清水 高登 (注2)	1953年4月24日生	1977年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 2002年2月 株式会社ニューステップ(現株式会社ジーフット)取締役第4営業本部長 2007年5月 同社常務取締役事業推進本部長 2008年11月 株式会社ジーフット取締役 2009年3月 同社常務取締役事業推進本部長兼店舗開発本部長 2013年4月 同社常務取締役モール営業本部長 2014年5月 ミニストップ株式会社常勤監査役(現任) 2015年5月 当社監査役(現任)	(注5)	-
監査役		石塚 幸男	1955年9月24日生	1978年3月 ジャスコ株式会社(現イオンリテール株式会社)入社 1996年3月 同社東北事業本部人事部長 1999年3月 同社ISO推進プロジェクトリーダー 2000年3月 同社社長室環境・社会貢献部長兼ISOプロジェクトリーダー 2001年3月 同社ビジネスプロセス改革プロジェクトリーダー 2004年9月 同社社長室長 2008年5月 同社グループ総務部長 2011年6月 公益財団法人イオン環境財団事務局 2013年3月 イオン株式会社グループ人事最高責任者 2014年3月 同社執行役 同社グループ人事最高責任者兼グループ環境最高責任者 2015年2月 イオンリテール株式会社取締役専務執行役員管理担当 2017年3月 同社専務執行役員人事・総務本部長(現任) 2017年5月 当社監査役(現任)	(注6)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		米満 昭弘	1972年11月20日生	1995年4月 株式会社マイカル(現イオンリテール株式会社)入社	(注6)	-
				2011年9月 イオンベーカリー株式会社管理部長		
				2017年3月 イオン株式会社経営管理部(現任)		
				2017年5月 当社監査役(現任)		
計						-

- (注) 1. 取締役 山路邦夫は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 宮武正容、清水高登は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 2017年5月18日開催の定時株主総会から1年間
 4. 2014年5月21日開催の定時株主総会から4年間
 5. 2015年5月22日開催の定時株主総会から4年間
 6. 2017年5月18日開催の定時株主総会から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

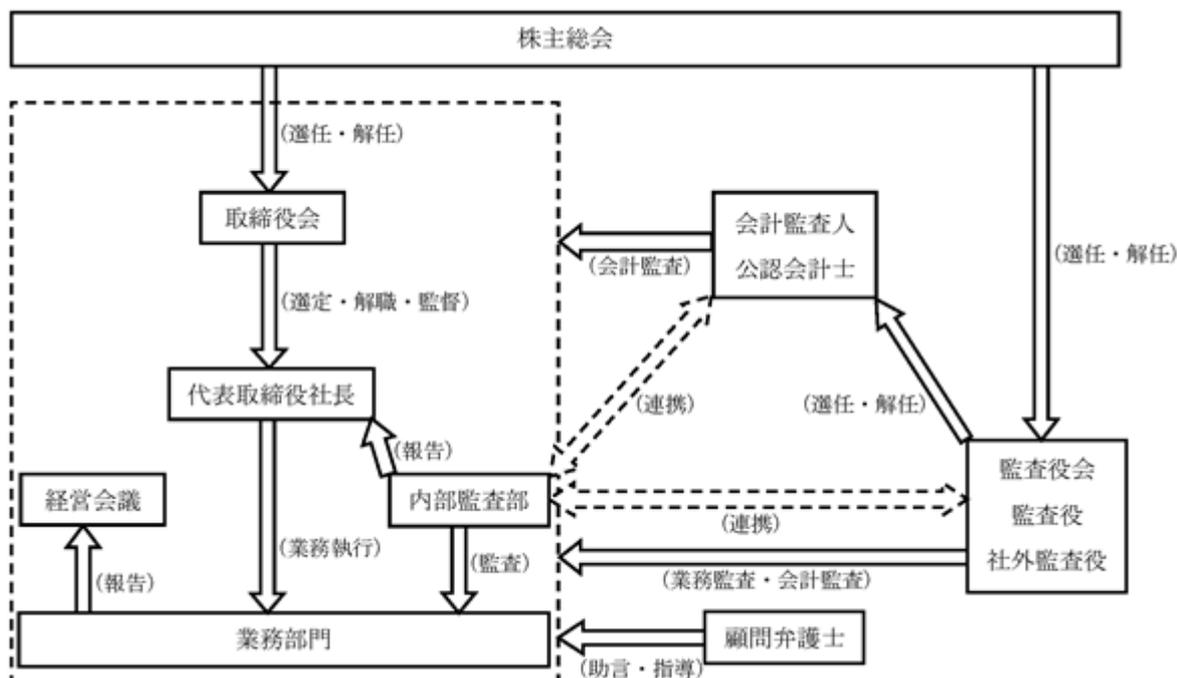
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能充実を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化、株主重視の経営システムの構築を経営上の最重要課題として位置付けております。

(ロ)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会は毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する機関と位置付け、重要な意思決定と業務執行を監督しております。
- ・ 経営会議は毎月2回以上開催し、会社業務の執行に関する重要事項の審議、決定及び取締役会の事前審議機関として全役員及び業務執行部門の本部長も参加し意思決定の迅速化を図っております。
- ・ 監査役は常勤監査役1名を含め4名で構成されており、うち2名が社外監査役であり、当社の経営をその専門的知識や経験から、監査できる人材を選任するとともに、社外から積極的に起用することで監督機能の強化に努めております。
- ・ 監査役会は毎月1回開催し、監査役は取締役会に全て参加し、また常勤監査役を中心として役員会など重要会議にも出席するなど取締役の業務の適法性、妥当性について監査しております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じアドバイスを受け、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。
- ・ 内部監査部を代表取締役社長直轄で設置し、部長を含む2名体制で計画的に店舗及び各部門を監査しております。内部監査部は法令及び社内規程の遵守、内部統制の有効性、リスクマネジメント等の検証など、適性が有効に運用されているかを調査し、社長に報告するとともに適切な指摘を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に努めております。

- ・会計監査人は2004年3月期より有限責任監査法人トーマツに委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。

なお業務を執行した公認会計士などの内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	松村浩司	大竹貴也
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ	
監査業務に係る補助者	公認会計士 7名	
	その他 7名	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会に基づく報酬	6名	119,391千円	2名	12,919千円

(注) 1. 上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額9百万円(取締役8百万円、監査役1百万円)が含まれております。

2. 上記支給額には、当事業年度における役員業績報酬引当金の増加額34百万円(取締役34百万円)が含まれております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1事業年度における実施状況

当期(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)の重要な会議の開催につきましては、取締役会12回、監査役会13回実施しております。

2005年4月からの個人情報保護法施行に伴い、個人情報保護の基本方針を制定しております。

今後も、さらなる経営の健全性、透明性の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	6,437,457千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンディライト(株)	1,854,000	6,526,080	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)壱番屋	100	597	同業他社の情報収集のため
(株)ハイデ日高	172	581	同業他社の情報収集のため
(株)トリドールホールディングス	200	456	同業他社の情報収集のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	100	449	同業他社の情報収集のため
(株)王将フードサービス	100	392	同業他社の情報収集のため
日本マクドナルドHD(株)	100	262	同業他社の情報収集のため
(株)サイゼリア	100	232	同業他社の情報収集のため
(株)大戸屋ホールディングス	100	208	同業他社の情報収集のため
(株)プレナス	100	184	同業他社の情報収集のため
(株)柿安本店	100	183	同業他社の情報収集のため
(株)吉野家ホールディングス	100	140	同業他社の情報収集のため
ワタミ(株)	100	102	同業他社の情報収集のため

(注) (株)壱番屋以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンディライト(株)	1,854,000	6,433,380	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)壱番屋	200	739	同業他社の情報収集のため
(株)ハイデ日高	206	485	同業他社の情報収集のため
(株)トリドールホールディングス	200	466	同業他社の情報収集のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	100	440	同業他社の情報収集のため
(株)王将フードサービス	100	418	同業他社の情報収集のため
日本マクドナルドHD(株)	100	320	同業他社の情報収集のため
(株)サイゼリア	100	264	同業他社の情報収集のため
(株)プレナス	100	243	同業他社の情報収集のため
(株)大戸屋ホールディングス	100	211	同業他社の情報収集のため
(株)柿安本店	100	194	同業他社の情報収集のため
(株)吉野家ホールディングス	100	164	同業他社の情報収集のため
ワタミ(株)	100	129	同業他社の情報収集のため

(注) (株)壱番屋以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,000	-	19,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに監査日数、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案して監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2016年3月1日から2017年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへの参加や参考図書の定期購読を行うとともに、親会社が定めるグループ会計方針に基づき実務対応を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,266,567	1,991,337
売掛金	6,544	7,179
商品及び製品	611,935	507,072
仕掛品	354	2,578
原材料及び貯蔵品	46,155	271,631
前払費用	276,219	273,227
預け金	20,152	20,714
繰延税金資産	203,197	223,810
未収入金	3 1,549,771	3 1,319,840
その他	59,670	64,273
貸倒引当金	169	662
流動資産合計	5,040,399	4,681,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,936,345	1 9,588,898
減価償却累計額	2 7,533,126	2 6,426,499
建物(純額)	2,403,219	3,162,398
構築物	66,411	67,343
減価償却累計額	2 52,484	2 50,586
構築物(純額)	13,927	16,756
機械及び装置	371,652	458,840
減価償却累計額	2 128,308	2 165,111
機械及び装置(純額)	243,343	293,728
工具、器具及び備品	3,098,909	3,838,197
減価償却累計額	2 1,952,165	2 2,283,590
工具、器具及び備品(純額)	1,146,743	1,554,606
土地	1 895,014	1 1,179,457
建設仮勘定	2,139	1,479
有形固定資産合計	4,704,388	6,208,428
無形固定資産		
ソフトウェア	185,244	200,870
その他	27,469	27,908
無形固定資産合計	212,714	228,778

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,529,871	6,437,457
長期前払費用	77,788	85,354
長期差入保証金	2,252,609	2,121,834
前払年金費用	50,552	54,349
繰延税金資産	499,680	442,197
賃貸不動産	463,002	463,002
減価償却累計額	73,097	77,178
賃貸不動産（純額）	389,904	385,824
その他	12,769	19,626
貸倒引当金	17,461	17,177
投資その他の資産合計	9,795,715	9,529,465
固定資産合計	14,712,817	15,966,672
資産合計	19,753,217	20,647,676
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,909,955	1,726,360
未払金	2,274,157	2,103,957
未払法人税等	307,001	630,146
未払消費税等	257,636	207,755
賞与引当金	182,663	231,177
役員業績報酬引当金	31,100	34,430
その他	95,065	127,218
流動負債合計	5,057,579	5,061,044
固定負債		
役員退職慰労引当金	40,776	49,881
資産除去債務	1,004,016	973,096
その他	3,440	3,580
固定負債合計	1,048,232	1,026,557
負債合計	6,105,812	6,087,602

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,268,756	3,268,756
資本剰余金		
資本準備金	3,091,791	3,091,791
資本剰余金合計	3,091,791	3,091,791
利益剰余金		
利益準備金	402,962	402,962
その他利益剰余金		
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	2,113,429	3,089,796
利益剰余金合計	7,366,391	8,342,758
自己株式	99,468	99,468
株主資本合計	13,627,470	14,603,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,934	43,763
評価・換算差額等合計	19,934	43,763
純資産合計	13,647,404	14,560,074
負債純資産合計	19,753,217	20,647,676

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
売上高	45,728,029	45,652,870
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	614,563	611,935
当期製品製造原価	2,048,423	2,972,400
当期商品仕入高	16,500,269	14,951,957
合計	19,163,255	18,536,293
商品及び製品期末たな卸高	611,935	507,072
売上原価合計	18,551,320	18,029,221
売上総利益	27,176,709	27,623,649
その他の営業収入	1,949,527	2,057,790
営業総利益	29,126,236	29,681,440
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,472	88,776
給料手当及び賞与	3,185,608	3,200,936
パートアルバイト給料	10,443,161	10,535,771
法定福利費	1,100,883	1,160,012
福利厚生費	358,431	376,272
退職給付費用	72,221	82,166
役員退職慰労引当金繰入額	9,726	9,104
役員業績報酬引当金繰入額	28,880	27,430
賞与引当金繰入額	177,317	223,618
発送配達費	1,997,422	2,028,731
水道光熱費	1,854,794	1,678,018
消耗品費	678,460	775,187
リース料	60,561	54,406
賃借料	3,080,843	2,990,886
減価償却費	726,734	812,342
その他	2,991,338	3,155,771
販売費及び一般管理費合計	26,851,859	27,199,432
営業利益	2,274,377	2,482,007
営業外収益		
受取利息	4,118,999	4,799
受取配当金	60	100,187
受取家賃	25,684	25,283
貸倒引当金戻入額	3,110	-
受取保険金	10,455	-
その他	2,575	19,503
営業外収益合計	53,786	145,053
営業外費用		
現金過不足	10,390	7,877
減価償却費	4,122	4,080
不動産賃貸費用	5,906	20,540
たな卸資産廃棄損	4,807	-
貸倒引当金繰入額	-	210
その他	8,562	5,603
営業外費用合計	33,789	38,312
経常利益	2,294,374	2,588,748

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 2,703	1 76
立退補償金	67,366	51,399
受取保険金	-	50,912
その他	520	1
特別利益合計	70,590	102,390
特別損失		
固定資産除却損	2 152,442	2 208,580
減損損失	3 294,515	3 207,442
店舗閉鎖損失	79,395	113,588
その他	72,828	4,154
特別損失合計	599,182	533,767
税引前当期純利益	1,765,782	2,157,371
法人税、住民税及び事業税	609,569	849,537
法人税等調整額	238,009	65,586
法人税等合計	847,578	915,123
当期純利益	918,204	1,242,247

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)		当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,373,212	67.0	2,164,494	72.8
労務費		304,352	14.9	366,068	12.3
経費		370,926	18.1	444,061	14.9
当期総製造費用		2,048,490	100.0	2,974,625	100.0
期首仕掛品たな卸高		286		354	
合計		2,048,777		2,974,979	
期末仕掛品たな卸高		354		2,578	
当期製品製造原価		2,048,423		2,972,400	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。

なお、これによる差額は期末において調整のうえ、実際原価に修正しております。

(注) 主な内容は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
発送配達費(千円)	126,792	193,140
水道光熱費(千円)	84,577	81,254
減価償却費(千円)	61,518	74,345
店舗維持費(千円)	30,249	31,976
消耗品費(千円)	31,365	31,064

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	1,462,859	6,715,822	99,468	12,976,901	
会計方針の変更による累積的影響額						1,754	1,754		1,754	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	1,461,105	6,714,068	99,468	12,975,146	
当期変動額										
剰余金の配当						265,880	265,880		265,880	
当期純利益						918,204	918,204		918,204	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	652,323	652,323	-	652,323	
当期末残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	2,113,429	7,366,391	99,468	13,627,470	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,142	1,142	12,978,043
会計方針の変更による累積的影響額			1,754
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,142	1,142	12,976,289
当期変動額			
剰余金の配当			265,880
当期純利益			918,204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,792	18,792	18,792
当期変動額合計	18,792	18,792	671,115
当期末残高	19,934	19,934	13,647,404

当事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	2,113,429	7,366,391	99,468	13,627,470
会計方針の変更による累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	2,113,429	7,366,391	99,468	13,627,470
当期変動額									
剰余金の配当						265,880	265,880		265,880
当期純利益						1,242,247	1,242,247		1,242,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	976,367	976,367	-	976,367
当期末残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	3,089,796	8,342,758	99,468	14,603,837

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,934	19,934	13,647,404
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,934	19,934	13,647,404
当期変動額			
剰余金の配当			265,880
当期純利益			1,242,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,698	63,698	63,698
当期変動額合計	63,698	63,698	912,669
当期末残高	43,763	43,763	14,560,074

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,765,782	2,157,371
減価償却費	792,374	890,768
減損損失	294,515	207,442
店舗閉鎖損失	79,395	113,588
受取保険金	-	50,912
引当金の増減額(は減少)	40,604	61,159
固定資産除売却損益(は益)	149,738	208,504
受取利息及び受取配当金	11,960	100,266
売上債権の増減額(は増加)	14,810	635
たな卸資産の増減額(は増加)	4,233	122,837
仕入債務の増減額(は減少)	1,916,076	183,595
未払消費税等の増減額(は減少)	383,300	49,881
未払金の増減額(は減少)	424,450	86,766
未収入金の増減額(は増加)	488,254	205,299
その他	264,569	120,846
小計	629,352	3,128,393
利息及び配当金の受取額	11,725	103,271
保険金の受取額	-	50,912
法人税等の支払額	867,499	595,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,421	2,687,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,444,194	2,662,311
有形固定資産の売却による収入	2,703	3,222
無形固定資産の取得による支出	90,081	91,443
有価証券の取得による支出	6,498,594	-
長期差入保証金の回収による収入	110,259	169,100
出店による支出	46,082	79,676
閉店による支出	92,911	47,940
その他	27,904	10,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,030,997	2,698,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	265,749	265,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,749	265,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,397
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,523,168	275,230
現金及び現金同等物の期首残高	10,789,736	2,266,567
現金及び現金同等物の期末残高	2,266,567	1,991,337

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

同上

(3) 仕掛品

同上

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～50年

工具、器具及び備品 3年～8年

賃貸不動産 6年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金及び前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」

(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
建物	290,623千円	282,367千円
土地	829,980千円	829,980千円
計	1,120,604千円	1,112,348千円

上記物件については、担保に係る債務はありません。

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産には次のものがあります。

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
未収入金	821,380千円	839,084千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
工具、器具及び備品他	2,703千円	76千円

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
建物	111,914千円	196,387千円
工具、器具及び備品他	40,527千円	12,193千円
計	152,442千円	208,580千円

3. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社は以下のグルーピングについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

用途・場所	種類	減損損失 (千円)
店舗(東京都世田谷区他)	建物等	294,515

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、工場、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、工場、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用見込の立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額(千円)
建物	146,883
工具、器具及び備品	128,536
長期前払費用	14,034
土地	4,286
構築物	637
機械装置	136
合計	294,515

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて計算しております。

当事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

用途・場所	種類	減損損失 (千円)
店舗(東京都世田谷区他)	建物等	207,442

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、工場、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、工場、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用見込の立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額(千円)
建物	119,344
工具、器具及び備品	74,672
長期前払費用	10,766
構築物	2,489
土地	169
合計	207,442

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて計算しております。

4. 関係会社項目

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
受取利息	11,516千円	23千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444			17,769,444
合計	17,769,444			17,769,444
自己株式				
普通株式	44,079			44,079
合計	44,079			44,079

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年4月15日 取締役会	普通株式	265,880	15	2015年2月28日	2015年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年4月20日 取締役会	普通株式	265,880	利益剰余金	15	2016年2月29日	2016年5月23日

当事業年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式	44,079	-	-	44,079
合計	44,079	-	-	44,079

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年4月20日 取締役会	普通株式	265,880	15	2016年2月29日	2016年5月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月18日 取締役会	普通株式	265,880	利益剰余金	15	2017年2月28日	2017年5月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
現金及び預金勘定	2,266,567千円	1,991,337千円
現金及び現金同等物	2,266,567千円	1,991,337千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
1年内	10,560	10,560
1年超	25,071	14,511
合計	35,631	25,071

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金及び当社親会社のイオン株式会社への預け金による余資運用等の金融資産に限定し、設備投資資金は自己資金で充当しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

長期差入保証金は、店舗等の賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、グループ企業または当社と同様の中食事業や外食事業を展開する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権及びその他債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

店舗の売上金回収や取引先からの営業債権回収予定等に基づき、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2016年2月29日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,266,567	2,266,567	-
(2) 売掛金	6,544	6,544	-
(3) 預け金	20,152	20,152	-
(4) 未収入金	1,549,771	1,549,771	-
(5) 投資有価証券	6,529,871	6,529,871	-
(6) 長期差入保証金	2,252,609	2,253,156	546
資産計	12,625,517	12,626,064	546
(1) 買掛金	1,909,955	1,909,955	-
(2) 未払金	2,274,157	2,274,157	-
(3) 未払法人税等	307,001	307,001	-
(4) 未払消費税等	257,636	257,636	-
負債計	4,748,750	4,748,750	-

当事業年度（2017年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,991,337	1,991,337	-
(2) 売掛金	7,179	7,179	-
(3) 預け金	20,714	20,714	-
(4) 未収入金	1,319,840	1,319,840	-
(5) 投資有価証券	6,437,457	6,437,457	-
(6) 長期差入保証金	2,121,834	2,126,945	5,111
資産計	11,898,363	11,903,475	5,111
(1) 買掛金	1,726,360	1,726,360	-
(2) 未払金	2,103,957	2,103,957	-
(3) 未払法人税等	630,146	630,146	-
(4) 未払消費税等	207,755	207,755	-
負債計	4,668,218	4,668,218	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期差入保証金

各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2016年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,266,567	-	-	-
売掛金	6,544	-	-	-
預け金	20,152	-	-	-
未収入金	1,549,771	-	-	-
合計	3,843,036	-	-	-

長期差入保証金は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

当事業年度(2017年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,991,337	-	-	-
売掛金	7,179	-	-	-
預け金	20,714	-	-	-
未収入金	1,319,840	-	-	-
合計	3,339,072	-	-	-

長期差入保証金は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2016年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	6,529,768	6,500,251	29,517
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,529,768	6,500,251	29,517
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	102	175	72
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	102	175	72
合計		6,529,871	6,500,426	29,445

当事業年度（2017年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,947	1,656	2,291
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,947	1,656	2,291
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6,433,509	6,498,770	65,260
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,433,509	6,498,770	65,260
合計		6,437,457	6,500,426	62,969

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度（イオン企業年金基金）並びに確定拠出年金制度に加入しております。

(2)確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2015年 3月 1日 至 2016年 2月29日)	当事業年度 (自 2016年 3月 1日 至 2017年 2月28日)
退職給付債務の期首残高	64,427千円	118,830千円
会計方針の変更による累積的影響額	6,318	-
会計方針の変更を反映した期首残高	70,746	118,830
勤務費用	35,183	42,670
利息費用	919	1,069
数理計算上の差異の発生額	16,804	17,836
退職給付の支払額	4,823	7,146
退職給付債務の期末残高	118,830	173,259

年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2015年 3月 1日 至 2016年 2月29日)	当事業年度 (自 2016年 3月 1日 至 2017年 2月28日)
年金資産の期首残高	49,815千円	87,385千円
期待運用収益	1,265	2,193
数理計算上の差異の発生額	15,301	2,182
事業主からの拠出額	52,593	54,372
退職給付の支払額	4,823	7,146
その他	3,836	-
年金資産の期末残高	87,385	134,622

「期首における年金資産」及び「退職給付の支払額」並びに「期末における年金資産」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2016年 2月29日)	当事業年度 (2017年 2月28日)
積立型制度の退職給付債務	118,830千円	173,259千円
年金資産	87,385	134,622
未積立退職給付債務	31,444	38,637
未認識数理計算上の差異	81,997	92,987
退職給付引当金（前払年金費用）	50,552	54,349

退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2015年 3月 1日 至 2016年 2月29日)	当事業年度 (自 2016年 3月 1日 至 2017年 2月28日)
勤務費用	34,924千円	42,670千円
利息費用	919	1,069
期待運用収益	1,265	2,193
数理計算上の差異の費用処理額	5,818	9,028
確定給付制度に係る退職給付費用	40,396	50,575

年金資産に関する事項

イ.年金資産の主な内訳

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
債権	55.5%	53.8%
株式	14.0%	18.7%
生命保険の一般勘定	14.7%	14.2%
その他	15.8%	13.3%
合計	100.0%	100.0%

その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

ロ.長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ハ.数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
割引率	0.90%	0.80%
長期期待運用収益率	2.37%	2.51%

(3)確定拠出制度

	前事業年度 (自2015年3月1日 至2016年2月29日)	当事業年度 (自2016年3月1日 至2017年2月28日)
確定拠出制度への要拠出額	33,891千円	34,208千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	60,461千円	70,971千円
未払金否認額	86,193	87,346
未払事業税	26,723	55,925
未払事業所税	11,665	10,858
その他	18,154	4,124
繰延税金資産(流動)合計	203,197	229,227
繰延税金負債(流動)		
前受金	-	5,416
繰延税金負債(流動)合計	-	5,416
繰延税金資産の純額	203,197	223,810
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額及び減損損失	270,121千円	196,285千円
資産除去債務	323,213	296,794
役員退職慰労引当金	13,170	15,213
その他有価証券評価差額金	-	19,205
貸倒引当金	5,694	-
その他	986	7,110
繰延税金資産(固定)小計	613,187	534,610
評価性引当額	23,742	25,312
繰延税金資産(固定)合計	589,445	509,298
繰延税金負債(固定)		
資産除去費用の資産計上額	63,039	50,524
前払年金費用	17,213	16,576
その他有価証券評価差額金	9,510	-
繰延税金負債(固定)合計	89,764	67,100
繰延税金資産の純額	499,680	442,197

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
法定実効税率	36.0%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
住民税均等割	8.9	7.5
評価性引当額	0.2	0.1
税率変更による影響	4.2	1.7
受取配当金による影響	-	0.3
その他	1.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	42.4

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第八十五号）」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第八十六号）」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が37,325千円、その他有価証券評価差額金(借方)が1,133千円減少し、法人税等調整額(借方)が36,192千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
期首残高	1,085,852千円	1,004,016千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,189	46,918
時の経過による調整額	3,311	2,573
資産除去債務の履行による減少額	107,337	80,412
期末残高	1,004,016	973,096

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び、商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジン事業」「外食事業」及び「デリカ融合事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジン事業」は、直営の路面店と、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内に出店しているコンセッションナリー契約店舗の2形態にて、弁当・惣菜のテイクアウト店を運営しております。

「外食事業」は、定食及び中華料理の飲食店を運営しております。

「デリカ融合事業」は、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社への販売ノウハウの提供及び商品等の供給等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸 表計 上額 (注)3
	オリジン	外食	デリカ融 合	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	42,837,061	2,849,776	1,903,322	47,590,161	87,396	47,677,557	-	47,677,557
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	42,837,061	2,849,776	1,903,322	47,590,161	87,396	47,677,557	-	47,677,557
セグメント利益	3,063,689	124,298	1,030,721	4,218,710	86,178	4,304,888	2,030,511	2,274,377
セグメント資産	7,797,155	926,202	753,670	9,477,028	119	9,477,147	10,276,069	19,753,217
その他の項目								
減価償却費	564,538	66,626	9,926	641,091	4	641,096	151,277	792,374
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,506,337	138,520	25,955	1,670,813	-	1,670,813	36,131	1,706,944

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,030,511千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,276,069千円は、主に報告セグメントに配分していない投資有価証券等の全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額151,277千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,131千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸 表計 上額 (注) 3
	オリジン	外食	デリカ融 合	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	42,747,999	2,878,685	2,023,484	47,650,168	60,492	47,710,661	-	47,710,661
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	42,747,999	2,878,685	2,023,484	47,650,168	60,492	47,710,661	-	47,710,661
セグメント利益	3,057,879	194,974	1,294,633	4,547,488	58,584	4,606,072	2,124,065	2,482,007
セグメント資産	8,930,400	925,675	881,263	10,737,339	94	10,737,433	9,910,242	20,647,676
その他の項目								
減価償却費	688,356	74,433	11,688	774,478	2	774,480	116,288	890,768
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,246,841	299,819	66,418	2,613,079	-	2,613,079	81,006	2,694,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,124,065千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,910,242千円は、主に報告セグメントに配分していない投資有価証券等の全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額116,288千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81,006千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	213,729	76,499	-	4,286	-	294,515

当事業年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	196,221	11,051	-	169	-	207,442

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
親会社	イオン㈱	千葉県美浜区	220,007,993	純粋持株会社	(被所有) 間接 95.75	・消費寄託契約	資金の寄託運用 受取利息 (注2)(注3)	5,941,666 11,516	預け金 流動資産 (その他)	- 2,997
親会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売事業	(被所有) 直接 95.75	・店舗の賃借 ・販売ノウハウ提供契約 ・商品の供給	売上代金の一時預入等 (注4)(注6)	-	未収入金	821,380
							ロイヤリティ収入 (注5)(注6)	1,774,702		
							グループ会社株式の取得 (注7)	6,498,270	未払金	-

当事業年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
親会社	イオン㈱	千葉県美浜区	220,007,994	純粋持株会社	(被所有) 間接 95.75	・消費寄託契約	資金の寄託運用 受取利息 (注2)(注3)	25,000 23	預け金 流動資産 (その他)	- -
親会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売事業	(被所有) 直接 95.75	・店舗の賃借 ・販売ノウハウ提供契約 ・商品の供給	売上代金の一時預入等 (注4)(注6)	-	未収入金	839,084
							ロイヤリティ収入 (注5)(注6)	1,907,637		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. イオングループ内で効率的な運用を行うため、イオン株式会社に対して資金の寄託運用を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。
3. 運用利率等の取引条件は、市場の金利等を参考にして、決定しております。
4. 売上代金の一時預入等は、コンセッションナリー店舗等の売上代金一時預入及びイオングループ会社のデリカ部門への商品等の供給に関するもの等であります。
5. ロイヤリティ収入は、デリカ融合事業におけるオリジン商品・販売に関するノウハウ提供の対価であります。
6. 取引条件は、両社が協議して決定した契約上の金額に基づいて決定しております。
7. 取得価格については、取引時点における市場価格に基づき決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

イオンリテール株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2015年 3月 1日 至 2016年 2月29日)	当事業年度 (自 2016年 3月 1日 至 2017年 2月28日)
1 株当たり純資産額	769.93円	821.42円
1 株当たり当期純利益金額	51.80円	70.08円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年 3月 1日 至 2016年 2月29日)	当事業年度 (自 2016年 3月 1日 至 2017年 2月28日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	918,204	1,242,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	918,204	1,242,247
期中平均株式数 (千株)	17,725	17,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【 附属明細表 】

【 有価証券明細表 】

【 株式 】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		イオンディライト(株)	1,854,000	6,433,380
	(株) 杏番屋	200	739	
	(株) ハイデイ日高	206	485	
	(株) トリドールホールディングス	200	466	
	(株) セブン&アイ・ホールディングス	100	440	
	(株) 王将フードサービス	100	418	
	日本マクドナルドHD(株)	100	320	
	(株) サイゼリヤ	100	264	
	(株) プレナス	100	243	
	(株) 大戸屋ホールディングス	100	211	
	(株) 柿安本店	100	194	
	(株) 吉野家ホールディングス	100	164	
	ワタミ(株)	100	129	
計		1,855,506	6,437,457	

【 債券 】

該当事項はありません。

【 その他 】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,936,345	1,330,369	1,677,816	9,588,898	6,426,499	453,011 (119,344)	3,162,398
構築物	66,411	7,192	6,260	67,343	50,586	3,955 (2,489)	16,756
機械及び装置	371,652	89,305	2,117	458,840	165,111	37,732 -	293,728
工具、器具及び備品	3,098,909	887,379	148,090	3,838,197	2,283,590	464,502 (74,672)	1,554,606
土地	895,014	284,613	169 (169)	1,179,457	-	-	1,179,457
建設仮勘定	2,139	514,115	514,775	1,479	-	-	1,479
有形固定資産計	14,370,472	3,112,975	2,349,231 (169)	15,134,217	8,925,789	959,201 (196,506)	6,208,428
無形固定資産							
ソフトウェア	824,274	94,435	-	918,709	717,839	78,809	200,870
その他	30,043	790	-	30,834	2,926	351	27,908
無形固定資産計	854,318	95,225	-	949,544	720,765	79,161	228,778
長期前払費用	166,055	63,113	15,189 (10,766)	213,979	128,624	44,831	85,354
賃貸不動産	463,002	-	-	463,002	77,178	4,080	385,824

- (注) 1. 「当期減少額」欄及び「当期償却額」欄の()は内書で、減損損失の計上額であります。
 2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗	432,156	千円
	改装店舗	666,367	"
	新規工場	173,578	"
	既存工場	44,705	"
	その他	13,561	"
	合計	1,330,369	"
工具、器具及び備品	新規店舗	255,368	千円
	改装店舗	605,235	"
	既存工場	778	"
	その他	25,997	"
	合計	887,379	"
土地	新規工場	284,613	千円
	合計	284,613	"

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店店舗	818,484	千円
	改装店舗	859,332	"
	合計	1,677,816	"
工具、器具及び備品	閉店店舗	84,634	千円
	改装店舗	63,456	"
	合計	148,090	"

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	17,630	3,759	-	3,549	17,840
賞与引当金	182,663	231,177	182,663	-	231,177
役員業績報酬引当金	31,100	34,430	24,100	7,000	34,430
役員退職慰労引当金	40,776	9,104	-	-	49,881

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収可能性の見直し並びに債権回収による取崩額であります。
2. 役員業績報酬引当金の当期減少額(その他)は引当額と支給額の差額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	136,728
預金	
当座預金	19,717
普通預金	1,731,888
定期預金	100,000
別段預金	3,004
小計	1,854,609
合計	1,991,337

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ポリフォニー・デジタル	915
(株)一六商事	465
医療法人一祐会藤本病院	424
(株)ガンバ大阪	319
(株)プロスパ(遊大陸)	319
その他	4,736
合計	7,179

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,544	204,478	203,842	7,179	96.6	12.2

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

品目	金額(千円)
鶏肉	162,818
タレ類	38,084
牛肉	22,532
米	18,461
豚肉	14,924
その他	250,251
合計	507,072

ニ 仕掛品

品目	金額(千円)
調味料	2,578
合計	2,578

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鶏肉	228,431
醤油	1,035
豚肉	491
その他	19,229
小計	249,187
貯蔵品	
シール	10,758
厨房器具	2,498
グリストラップ凝集剤	2,030
ラップ	2,011
その他	5,145
小計	22,443
合計	271,631

ヘ 未収入金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	839,084
(株)カスミ	53,986
イオンクレジットサービス(株)	42,599
イオン九州(株)	24,012
住商フーズ(株)	22,057
その他	338,100
合計	1,319,840

固定資産
長期差入保証金

セグメントの名称	金額(千円)
オリジン事業	1,758,677
外食事業	316,098
その他	3,188
全社共通	43,870
合計	2,121,834

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
フードリンク(株)	106,922
住商フーズ(株)	101,426
(株)神明	101,234
フジッコ(株)	68,832
マルハニチロ(株)	58,883
その他	1,289,061
合計	1,726,360

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
パートアルバイト給料(2月分)	841,007
役員及び従業員給料(2月分)	238,102
名糖運輸(株)	98,077
社会保険料	91,843
(株)キューソー流通システム	91,019
その他	743,906
合計	2,103,957

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月末日、2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、優待券(500円券)10枚、1,000株以上の株主に対し、優待券(500円)20枚贈呈します。(自社店舗での飲食及び商品購入で使用可)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------|---|--------------------------|
| 1 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度 自2015年3月1日
(第50期) 至2016年2月29日〕 | 2016年5月23日
関東財務局長に提出 |
| 2 半期報告書 | 〔第51期中 自2016年3月1日
至2016年8月31日〕 | 2016年11月16日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2017年5月18日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の2016年3月1日から2017年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の2017年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。